



OSAKI

第 98 期 期末報告書

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで

大崎電気工業株式会社

行動指針

OPEN MIND

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

SOCIETY

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

ACTIVITY

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

KNOWLEDGE

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

INTEGRATION

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

CONTENTS

- 株主の皆様へ ……………1
 - 連結財務諸表 ……………4
 - 個別財務諸表 ……………6
 - 会社の概要 ……………8
 - 株式の概況 ……………9
 - 株主メモ
-

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第98期決算(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡邊 佳英

●企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にありました。回復に向けた動きは徐々にみられるものの、電力供給の制約や原子力災害、円高やデフレ、海外景気の下振れ等リスク要因は多く、先行きが懸念されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である電力会社が震災の影響を大きく受けております。直接被災した電力会社以外も原子力発電所の再稼働問題を抱える等、混沌とした状況が続いております。電力会社向け製品の受注環境への影響が懸念される中、メーカー間の競合による製品価格の低下等厳しい状況が継続しております。一方、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界において新規の投資が抑制される状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業の売上高は減少しましたが、計測制御機器事業の売上高が増加したこと等により前期比3.0%増の473億6千2百万円となりました。

利益面につきましては、計測制御機器事業での製品構成の変化と製品価格の低下、販売費及び一般管理費ならびに株式公開買付けに伴う資金調達関連費用の増加等により、営業利益は前期比13.0%減の33億2千9百万円、経常利益は前期比22.6%減の32億1千5百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、前期に多額の有価証券評価損を特別損失として計上したこと、子会社が実施した自己株式取得により親会社に税法上のみなし配当および譲渡損が発生したことで法人税等が減少したこと等により前期比31.3%増の13億3千9百万円となりました。

また、当期において、メーター事業、配電盤事業を営む事業会社を傘下に持つSMB United Limitedの全株式を取得しました。これにより同社の子会社を含めた38社を新たに連結の範囲に含めております。同社はメーター事業においては、オーストラリア、ニュージーランド、欧州を中心に販売しており、当社のアジア、欧州マーケットでの展開を加速化できると考えております。大崎電気グループに同社を加えることにより、これまで比率の低かったグローバル市場向けのメーター事業の拡大が期待でき、グループの事業基盤は一層強固なものになると考えております。なお、株式のみなし取得日は同社の連結決算日である平成23年12月31日としておりますが、当社連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、同社の連結財務諸表を基礎として当期は貸借対照表だけを連結しております。その結果、総資産、負債は増加しておりますが、損益に与える影響はありません。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円といたしました。その結果、当期の配当金は中間配当金6円と合わせて1株につき12円とさせていただきます。

当社グループのセグメント別当期連結業績の状況は次のとおりであります。
(計測制御機器事業)

計測制御機器事業は、売上が拡大している電力会社向けの新型電子式電力量計の他に、震災の影響による仮設住宅等の復興需要、節電のための設備変更等に対応する形で従来型の電力量計および電流制限器の売上高が増加しました。また、配電盤等の盤製品の売上高も市販向けを中心に増加しました。この結果、売上高は前期比5.1%増の439億7千4百万円となりました。営業利益は、製品構成の変化と製品価格の低下、経費の増加等の要因により前期比10.6%減の31億4百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

FPD関連装置事業は、半導体関連装置の売上高は増加しましたが、FPD関連装置の売上高は顧客の設備投資抑制の影響を受け減少しております。この結果、売上高は前期比18.9%減の30億8千1百万円となりました。営業利益は、製品コスト低減と併せて徹底的な経費削減を推進したものの、前期比49.8%減の8千4百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は前期比7.9%減の4億4千5百万円、営業利益は前期比17.8%減の1億4千万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億3千9百万円を含めて表示しております。

2. 対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品では原子力災害の影響による電力各社の業績悪化、一般競争入札の導入などメーカー間の競合状態の激化による製品販売価格の低下が続いていることに加え、景気減速の影響から住宅着工戸数が低調に推移していることもあり、厳しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターの試験導入や、検討・実験の動きが一部電力会社で始まっております。この流れは今後も拡大し、この度の震災の影響により一部に遅れが出ておりますが、数年後には本格的な普及期を迎えるかと予測しております。こうした状況の中、電力会社のニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。スマートメーターに関しても、従来型の電力量計同様のトップシェア獲得に向け、需要の拡大に対応した生産体制の構築を行うと共に、販売価格に見合うコスト削減を推進してまいります。

FPD関連装置事業につきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、生産拠点の中国・アジア地区へのシフトも相まって事業環境に変化が出てきている状況にあり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。このような状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。また、今後用途拡大が予想されるICカード、ICタグや高精細化が求められているカメラ用撮像モジュール、LED照明モジュールなどの成長製品、その他微細電子部品や光学部品の複合実装など新市場向け製造装置の開発と事業展開を強化してまいります。

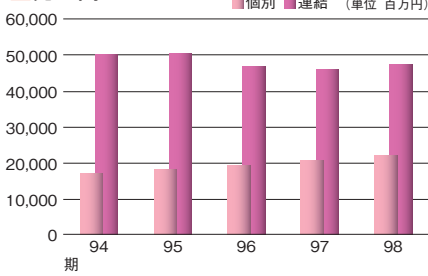
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

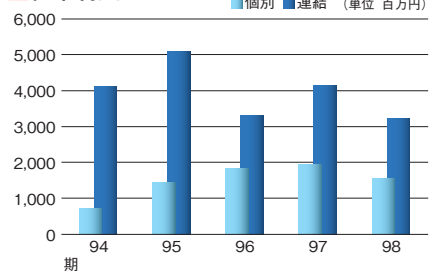
取締役会長 渡邊 佳英

●業績の推移

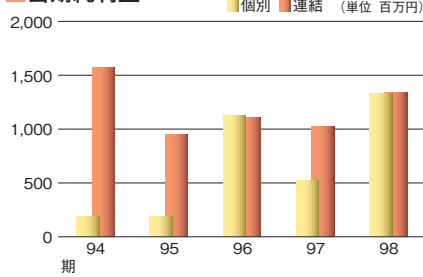
売上高



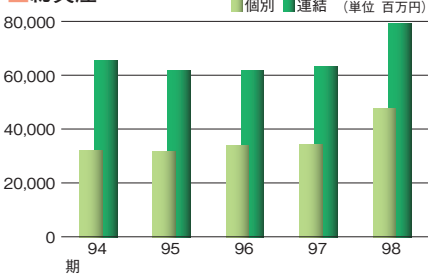
経常利益



当期純利益

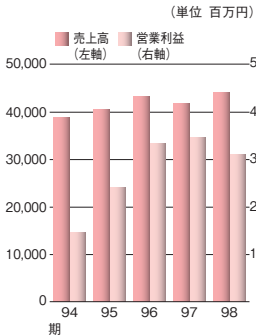


総資産

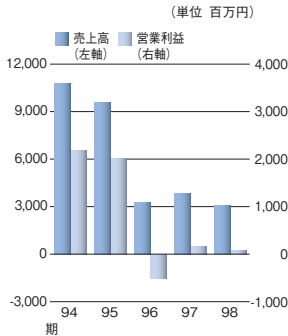


●セグメント別売上高、営業利益

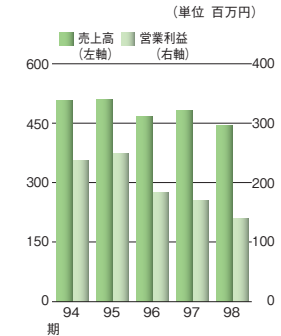
■計測制御機器事業



■FPD関連装置事業



■不動産事業



連結財務諸表(要旨)

● 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	41,999	32,833
固定資産	37,353	30,218
有形固定資産	26,511	22,261
無形固定資産	3,751	534
投資その他の資産	7,090	7,422
資産合計	79,352	63,051
負債の部		
流動負債	32,884	16,270
固定負債	10,262	7,479
負債合計	43,147	23,749
純資産の部		
株主資本	25,199	25,637
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,775	4,770
利益剰余金	17,586	16,685
自己株式	△1,848	△505
その他の包括利益累計額	△667	△605
その他有価証券評価差額金	△161	△117
為替換算調整勘定	△506	△487
新株予約権	191	138
少数株主持分	11,481	14,131
純資産合計	36,204	39,301
負債純資産合計	79,352	63,051

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

688円13銭

668円97銭

● 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	47,362	45,975
売上原価	34,449	33,049
売上総利益	12,912	12,925
販売費及び一般管理費	9,583	9,100
営業利益	3,329	3,825
営業外収益	395	430
営業外費用	509	101
経常利益	3,215	4,154
特別利益	46	6
特別損失	829	1,322
税金等調整前当期純利益	2,431	2,838
法人税、住民税及び事業税	693	1,265
法人税等調整額	△197	△65
少数株主損益調整前当期純利益	1,934	1,639
少数株主利益	595	619
当期純利益	1,339	1,020

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

36円95銭

27円26銭

● 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,686	4,770	16,685	△505	25,637
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
当期純利益			1,339		1,339
自己株式の取得				△1,350	△1,350
自己株式の処分		5		7	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	900	△1,343	△437
当期末残高	4,686	4,775	17,586	△1,848	25,199

当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△117	△487	△605	138	14,131	39,301
当期変動額						
剰余金の配当						△438
当期純利益						1,339
自己株式の取得						△1,350
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△43	△18	△62	53	△2,650	△2,658
当期変動額合計	△43	△18	△62	53	△2,650	△3,096
当期末残高	△161	△506	△667	191	11,481	36,204

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	3,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,340	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,909	△1,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△553	2,459
現金及び現金同等物の期首残高	13,197	10,738
現金及び現金同等物の期末残高	12,643	13,197

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別財務諸表(要旨)

● 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成24年3月31日現在)	前事業年度 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	13,886	10,634
固定資産	33,894	23,774
有形固定資産	4,430	4,973
無形固定資産	93	101
投資その他の資産	29,370	18,699
資産合計	47,780	34,409
負債の部		
流動負債	26,077	13,179
固定負債	3,405	2,498
負債合計	29,483	15,678
純資産の部		
株主資本	18,240	18,684
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,775	4,770
利益剰余金	10,626	9,732
自己株式	△1,848	△505
評価・換算差額等	△135	△91
その他有価証券評価差額金	△135	△91
新株予約権	191	138
純資産合計	18,297	18,731
負債純資産合計	47,780	34,409

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

507円86銭

496円90銭

● 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	22,152	20,683
売上原価	15,652	14,499
売上総利益	6,499	6,184
販売費及び一般管理費	5,115	4,793
営業利益	1,384	1,391
営業外収益	675	644
営業外費用	517	94
経常利益	1,542	1,941
特別利益	490	16
特別損失	724	1,100
税引前当期純利益	1,307	857
法人税、住民税及び事業税	42	216
法人税等調整額	△67	119
当期純利益	1,332	521

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

36円77銭

13円95銭

●株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,686	4,768	1	698	7,800	1,233
当期変動額						
剰余金の配当						△438
当期純利益						1,332
自己株式の取得						
自己株式の処分			5			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	5	—	—	894
当期末残高	4,686	4,768	6	698	7,800	2,127

当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	株主資本		評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△505	18,684	△91	138	18,731
当期変動額					
剰余金の配当		△438			△438
当期純利益		1,332			1,332
自己株式の取得	△1,350	△1,350			△1,350
自己株式の処分	7	12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△43	53	9
当期変動額合計	△1,343	△444	△43	53	△434
当期末残高	△1,848	18,240	△135	191	18,297

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要 (平成24年3月31日現在)

● 会社概要

- 設立年月日 昭和12年1月26日
 - 資本金 4,686百万円
 - 主要な事業内容 電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売
 - 従業員数 467名
 - 事業所
- | | | | |
|--------|-----------|-------------------------------|------------------------|
| 本社 | 〒141-8646 | 東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア | 電話 (03) 3443-7171 (代表) |
| 埼玉事業所 | 〒354-8501 | 埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地 | 電話 (049) 258-1205 |
| 札幌営業所 | 〒060-0005 | 札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル | 電話 (011) 251-6622 |
| 仙台営業所 | 〒980-0014 | 仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル | 電話 (022) 223-3747 |
| 名古屋営業所 | 〒461-0004 | 名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう | 電話 (052) 933-2229 |
| 大阪営業所 | 〒531-0072 | 大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル | 電話 (06) 6373-2556 |
| 広島営業所 | 〒730-0037 | 広島市中区中町9番12号 中町三井ビルディング | 電話 (082) 243-1611 |
| 沖縄営業所 | 〒902-0077 | 沖縄県那覇市長田一丁目22番18号 | 電話 (098) 832-7406 |

(注) 広島営業所は平成24年4月16日に上記所在地へ移転いたしました。なお、電話番号は変更ありません。

● 役員 (平成24年6月28日現在)

取締役会長 (代表取締役)	渡邊 佳英	取締役	駒 沢 聰
取締役社長 (代表取締役)	松井 義雄	取締役	堀 長一郎
取締役副社長 (代表取締役)	渡辺 光康	取締役	水田 茂
専務取締役	川端 晴幸	取締役	横井 博幸
常務取締役	木村 雪男	取締役	大畑 正和
常務取締役	高野 澄雄	取締役	飛澤 久夫
常務取締役	根本 和郎	常勤監査役	吉野 伸
取締役	沼崎 邦明	監査役	高橋 健一郎
取締役	山中 利雄	監査役	阿蒜 達雄
		監査役	山本 滋彦

(注) 監査役のうち、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は、社外監査役であります。

● グループ会社

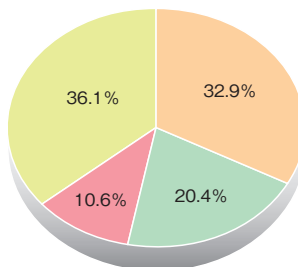
株式会社エネゲート	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎テクノサービス株式会社	PT.METBELOSA
岩手大崎電気株式会社	大崎エンジニアリング株式会社	SMB United Limited
大崎プラテック株式会社	株式会社オー・イー・シー金沢	他

株式の概況 (平成24年3月31日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 35,650,202株
(自己株式2,900,482株を除く)
 株主数 4,049名

●所有者別株式分布状況



金融機関 32.9%
 その他の法人 20.4%
 外国法人等 10.6%
 個人その他 36.1%

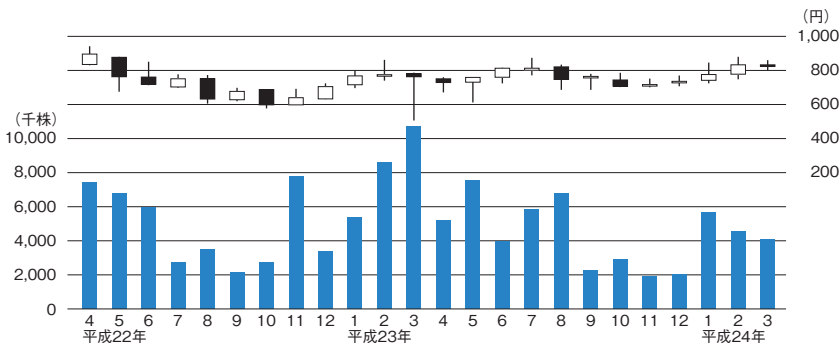
(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

●大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,549	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,545	7.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	4.3
大崎電気工業取引先持株会	1,258	3.5
渡邊佳英	1,150	3.2
九州電力株式会社	1,109	3.1
富国生命保険相互会社	1,104	3.0
中部電力株式会社	1,020	2.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,000	2.8
関西電力株式会社	1,000	2.8

(注) 出資比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他 のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞 に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>